令和８年度　学校関係者評価結果報告書

１．基本情報

・ 学校名：大原ビジネス公務員専門学校甲府校

・ 設置課程・学科：

- 商業実務専門課程　ビジネス学科（職業実践専門課程認定学科）
- 文化・教養専門課程　公務員学科（職業実践専門課程認定学科）

・ 作成日：令和８年８月６日

・ 作成者：大原ビジネス公務員専門学校甲府校　学校関係者評価委員会

２．評価の基本方針と目的

本委員会は、学校が実施した自己点検・評価結果の客観性・透明性を高めるとともに、教育活動の改善に向けた助言を得ることを目的としています。特に、職業実践専門課程として、産業界や地域社会と連携した教育の質保証・向上に資する評価を行います。

３．学校関係者評価委員会の構成

職業実践専門課程の趣旨に鑑み、以下の多様な関係者により構成されています。

氏名	所属・役職	属性（企業、卒業生、保護者等）
井上　卓己	井上卓己税理士事務所　所長	企業等
佐藤　英雄	株式会社ネオシステム　業務管理本部人事総務部長	企業等
厚芝　徹	医療法人恵信会　法人本部人事部副部長	企業等
篠原　英雄	障害者支援施設もえぎ寮　寮長	企業等
安富　誉訓	国母保育園　園長	企業等
住吉　寿夫	住吉寿夫司法書士・行政書士事務所　所長	企業等
柄沢　眞	富水自治会　代表	近隣住民等
石渡　もと子	ベルクラシック甲府　マーケティング部チーフ	近隣住民等
中山　芳江	つくし保育園　保育士	卒業生

４．開催実績

・日時：令和８年８月４日

・内容：自己点検・評価報告書に基づく自己評価報告。自己評価報告に対する意見収集。

５．評価結果の詳細

学校が実施した「自己点検評価報告書」に基づき、各項目の適切性を評価した結果を、以下に示す。

評価項目（大項目）	学校の自己評価概要	委員会による評価・意見	学校の対応・改善策
【項目１】 教育理念・目的・目標	教育理念・目的・育成人材像を明文化し周知。運営体制を整備し検証・改善に取り組んでいる。（評価２）	理念や目標は明確に周知されている。今後は社会ニーズの変化をより迅速に教育内容へ反映してほしい。	教育内容へのニーズ調査・分析を強化し、迅速に反映できる体制づくりを進める。
【項目２】 教育課程、教育の実施、学修成果	教育課程編成方針を明文化し公表。企業等と連携した実習や委員会を通じ改善を図っている。（評価２）	資格取得への動機付けとして、仕事の面白さや将来性を伝える工夫が重要との意見があった。	授業内で実務の面白さや将来性を伝える工夫を取り入れ、学修意欲の向上を図る。
【項目３】 学生支援・進路指導	入学者受入方針や修学支援体制を整備し、担任制度により多様な学生を個別に支援している。（評価２）	学生募集や修学支援は手厚く行われている。少子化が進む中、更なる魅力発信に期待したい。	学校の特色や教育成果の情報発信を強化し、志願者確保に努める。
【項目４】 教育実施組織・教員	採用基準や組織体制を整備し、研修等を通じて教員の資質向上に取り組んでいる。（評価２）	専門性のある教員確保は今後も課題になると思われる。採用ルートの多様化に期待したい。	多様な採用ルートを模索し、専門性を有する人材の確保に努める。
【項目５】 教育環境	施設・設備の適切な維持管理と実習設備の更新を行い、防災体制も整備している。（評価３）	特に公務員学科では地域との関りを持つことになるため、学生には地域との日頃の関わりも大切にしてほしい。	近頃の災害等のことと絡めて、地域との関りの重要性を周知していく。
【項目６】 教育活動の基盤と改善・向上の取組	中期計画・財務基盤が安定し、意思決定システムや情報公表体制も整備されている。（評価３）	財務基盤や運営体制は安定している。学園ホームページの情報の見やすさ向上に期待したい。	ホームページの構成は学園本部と意見交換を行い、

６．総合所見および改善計画・今後の展望

【委員会からの総合所見】

学校運営は、教育理念の周知や資格取得に向けた指導、施設・設備の維持管理などにおいて、概ね適切に行われていると評価します。特に、資格取得への動機付けの工夫や、財務基盤の安定した運営については高く評価できます。一方で、社会ニーズの変化への迅速な対応、公務員学科を中心とした地域との関わりの周知、専門性を有する教員の確保については、次年度に向けた具体的な改善計画の策定と実行を求めます。

【学校の改善計画・今後の展望】

本委員会の評価結果を真摯に受け止め、以下の通り改善に取り組みます。

１．社会ニーズへの対応：教育内容へのニーズ調査・分析を強化し、変化を迅速に反映できる体制づくりを進めます。

２．地域連携の周知：災害等の話題と絡めながら、学生に地域との関わりの重要性を周知していきます。

３．教員採用の強化：多様な採用ルートを模索し、専門性を有する人材の確保に努めます。

４．情報公開の推進：本報告書および改善状況は、学園ホームページ等を通じて広く社会に公表します。

以上